

# 反改憲運動

## 通信 第4期

2008. 9. 17

No.

09

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 福田首相辞任と自民党総裁選◇給油継続・アフガニスタン派兵の動きにストップを!!

「美しい国へ」を掲げて改憲への歩みを加速させた安倍前首相が突如政権を投げ出してから1年もたたないうちに、またまた福田首相の辞任劇。昨年7月参院選での自民党の歴史的な大敗による「衆参ねじれ現象」の重圧に、福田首相もまた押しつぶされてしまったのだ。小泉元首相の5年間に及ぶ新自由主義的「構造改革」がもたらした貧困と格差社会の荒廃に、世界的な金融危機と同時不況、石油価格・穀物価格の高騰が覆いかぶさった。民主党との「大連立」の賭けが頓挫し、民主党が「政権交代」のための攻勢を強めてからというもの、福田政権の命運は尽きてしまった。連立与党の公明党は、福田政権の下では選挙に勝てないとの読みで、早期退陣に向けた圧力をかけつづけた。インド洋での洋上給油延長を再び衆院での「三分の二」条項による再議決で强行突破することへの反対、臨時国会の早期召集への抵抗、「定率減税」のねじこみなどである。福田は辞任記者会見で自公政権の今後の展望を聞かれて「私の先を見通す目の中には決して順調ではない可能性がある」と答えた。公明党の福田政権からの離反への不快感をあからさまに吐露した発言である。

しかし福田の辞任は、押されっぱなしの自民党の、巻き返しに向けた大芝居でもあった。福田は辞任表明直前の麻生太郎自民党幹事長との密談で、次のように語ったという。「政局によっては、追い込まれて解散になる可能性はある。ならば先手を打って、こちらに余裕がある状態で、勝てる態勢をつくるべきだ。民主党が変わらないのであれば、自民党が先に変わって主導権を握るべきだ」「総裁選が始まるが、ぜひ国民がわくわくするような、エネルギーに満ちあふれた自民党を多くの皆さまに見せてほしい。この際、徹底してやっていただきたい」(朝日新聞、9月7日朝刊)。

9月10日に公示された自民党総裁選は、この思惑通りに進んでいるようだ。大本命とされる麻生太郎幹事長の他に、与謝野馨経済財政相、小池百合子元防衛相、石原伸晃元政調会長、石破茂前防衛相の5人が立候補する乱戦となり、メデ

ィアの報道は自民党総裁レースに集中することになった。「活発に論戦する自民党」をイメージさせることで、臨時国会召集直後の「冒頭解散」による総選挙を有利に戦おうとする戦略である。

ところで5人の政策上の争点はあるようなものか。クローズアップされているのは、小泉「構造改革」路線を踏襲した「小さな政府」路線にもとづく「規制緩和・民営化」による「上げ潮」戦略か、それとも大幅な「財政出動」による「構造改革」の見直しか、といったところに集約される。しかし本当のところ、それは相互に矛盾するものではない。グローバルな新自由主義という枠組みを前提にする限り、医療費や年金など社会支出の削減、賃金と権利の切り下げ、そして財政危機を消費税率の大幅アップで乗り切るという資本のための政策が不可避だからだ。そして、今日の米軍再編・日米のグローバルな軍事的一体化の推進という点では、5人の総裁候補はみごとに一致している。

アフガニスタン・イラク戦争の引き金となった「9・11」から7年目の当日、町村官房長官は、航空自衛隊のイラクでの多国籍軍支援活動を年内に終了させ、航空自衛隊を撤収させる方針を明らかにした。名古屋高裁での空自イラク派兵違憲判決が、一つの要因となっていることは疑いない。しかし米ブッシュ政権の、「対テロ」戦争の主戦場をアフガニスタンに据えるという方針に忠実に、海自のインド洋での給油活動については今後も継続するという方針については、政府も5人の総裁候補も全く同様の態度だ。そしてそれが必然的にアフガニスタンISAF(国際治安支援部隊)への自衛隊の参加、海外派兵恒久法へとつながっていることは明らかだ。総選挙の結果にかかわらず、民主党をも抱き込んで、そうした方向が急速に具体化されるだろう。憲法改悪に反対する私たちの活動は、それを阻止するためにいっそうの努力が必要なのである。

(国富建治/事務局)

▶福田首相が突然の辞任表明。一瞬のサプライズはあるものの、TVで騒ぐほど多く的人是騒いでいない。騒がないその理由はズバリ、政治に対する関心も期待も薄く、希望を感じることもない結果なのか。それとも長年かけて身につけてしまった変化を好まぬ保守心か、あるいは諦念か。▶政権奪取を目論む民主党のボス小沢一郎は、「希望」の二文字を織り込んで語った。ダメな政権は倒すべし。日本国民は議会制民主主義を

# 憲法喧嘩

経験したことがないが、いまこそ民主主義に基づく国民の政権づくりを経験していただきたい、と。そこには一理があるのかもしれない。▶だが、天皇制堅持とミサイル防衛に邁進し、憲法(九条)改悪に熱心な小沢に言われたくはない。本当に希望がなくなるというものだ。未経験とはいえ、民主主義とは私たちにとって最低ラインだと言っておこう。それを前提にもっと生きやすい社会を私たちは目指しているのだ。(大)

## 原子力空母の入港を許さない! ◇横須賀現地行動へ!!

原子力空母ジョージワシントンは、9月25日午前10時、在日米海軍横須賀基地に入港の予定となった。5月22日の太平洋上での火災事故のために、約1ヶ月以上配備が延期されたが、市民の不安は解消されないまま、やって来る。しかし、この夏は「原子力空母のいない夏」となり、厚木基地でも「艦載機の飛ばない夏」となった。火災原因は乗組員によるタバコの不始末と潤滑油の不適切な管理だと米軍は発表した。原子炉2基、航空燃料、弾薬を積む空母が、安全管理上の基本的ミスで事故を起こしたことに疑問と不安が増大する。

さらに8月3日には、横須賀、佐世保、沖縄での原子力潜水艦ヒューストンの放射能漏れ事故も明らかになり、日本政府が安全の根拠とする米軍ファクトシートの「原子力艦船は安全で事故を起こさない、放射能漏れを起こしたことはない」ことが、全く信頼できないことが露呈。火災や放射能漏れという重大な事故であるにもかかわらず、横須賀市長や政府は米軍発表を鵜呑みにし、市民を守ろうとする姿勢はみられない。米軍に対して事故原因の徹底追及や、安全が確認できるまで入港を拒否するなど毅然とした態度は取れないものか。ヒロシマ・ナガサキに象徴される被爆国として容認するわけにはいかない。

空母ミッドウェイの入港から35年。3年のはずが唯一の海外母港となった横須賀に、今、原子力空母が配備されようとしている。配備の今後を考えていかなければ、と強く思う。米軍再編で自衛隊と米軍の一体化が進み、横須賀はじめ岩国、辺野古と「国の専権事項」を楯に、国の言いなりになる首長に

よって民意が無視され続けている。だが、7月沖縄県議会で、辺野古への基地移転反対決議が出されたという画期的なニュースもある。横須賀市民による二度の住民投票条例直接請求はどちらも否決されたが、70%の市民が配備に反対というアンケート結果がでている。この人たちと一緒に民意を反映する運動をつくり、市民の平和力を培い、状況を跳ね返していきたい。配備は横須賀だけの問題にはできない。市民一人一人が当事者意識を持ち、何ができるか考え、反対の声を大きくあげたい。入港までの取り組みにぜひご参加を!

(中森圭子/横須賀住民投票を応援する会)

**9/21 ▶集会&パレード**(13:00~/横須賀市・ヴェルニー公園) **▶原子力空母の今後を考える市民集会**(16:30~/かながわ県民センター402)(応援する会: 045-788-0838)

**9/20~24 ▶座り込み行動**(9:00~18:00/横須賀市・ヴェルニー公園)

**9/25 ▶平和船団海上抗議行動**(詳細問合せ: 平和船団: 090-8962-9841) **▶陸上早朝行動**(横須賀うみかぜ公園/7:00) **▶横浜八景島・野島**(時間未定/応援する会: 045-788-0838) **▶全国集会**(18:00~/横須賀市・ヴェルニー公園)

\*座り込み、陸上早朝行動、全国集会の問合せ先: 046-826-2065(現地闘争本部)

## 10・1 国会要請行動! ◇イラク派兵違憲判決実現へ!!

全国の皆さまへ

三権の一つである裁判所が違憲審査権を行使して、去る4月17日、名古屋高等裁判所は空自のイラクでの輸送活動を憲法9条1項違反との判断を下しました。それから5ヶ月たちますが、政府は依然としてこの違憲判決を軽視・無視し続けています。違憲判決を守らないということは、憲法を守らないということに等しい。こうした事態を私たちは許すことが出来ないし、許してはいけません。

名古屋の「訴訟の会」は、全国の仲間にも呼びかけて、首相に対し、4・17イラク派兵違憲判決に従い、イラクから航空自衛隊の即時撤退を求める「要請署名」運動を展開してきました。集まった署名は、9月5日現在、約33,000筆です。

福田首相の辞任後のあわただしい動きの中ですが、「訴訟の会」では来る10月1日(水)、集まった署名を携えて首相官邸へ赴き、口頭での要請も含めて署名簿を直接首相に提出する計画を進めています。当日は名古屋から貸し切りバスも用意し、以下のスケジュールでアピール行動を行う予定です。また、署名提出の後、その報告を兼ね、空自のイラクからの撤退実現に向けて今後の取り組みを語り合う東京集会を開催します。

全国の皆さんと御一緒にこうした行動を起こしたいと思い、僭越ですが呼びかけをさせていただきました。みなさん、ぜひ参加してください!

(池住義憲/自衛隊イラク派兵差止訴訟の会代表)

### 10・1 署名提出を含む国会要請行動

日時▶2008年10月1日(水) 14:00~

目的▶1) 要請署名を首相に提出をする、2) 国会前及び首相官邸前で屋外集会を行い、アピールする、3) 署名提出報告を兼ねて東京集会を開催する

タイムスケジュール▶14:00~衆議院第一議員会館前歩道に集合(衆議院第一議員会館前歩道でアピール、首相官邸向かい側歩道でアピール/16:00~首相官邸または内閣府で「要請署名用紙」を提出(30分の面談を申し入れ中)/18:00~20:30 報告集会(以下)

### 勝ち取ったイラク派兵違憲判決 市民の出番だ!! 名古屋高裁判決を活かす東京集会

報告: 署名提出行動について、判決を勝ち取るに至った経緯(訴訟運動の経緯)/パネルディスカッション: イラク訴訟の会弁護団より、訴訟原告より、天野恵一(反安保実)、コーディネーター: 池住義憲(訴訟の会代表)

場所: 渋谷区立勤労福祉会館(JR渋谷駅徒歩7分)

参加費: 500円 主催: 自衛隊イラク派兵差止訴訟の会

協力: 新しい反安保行動をつくる実行委員会

連絡先: 自衛隊イラク派兵差止訴訟の会(電話: 052-781-0165/Fax: 052-781-4334/電子メール: info@haheisashidome.jp)



## この秋開講のオルタナティブな学び場◇参加申し込み受付中!

もっといい社会をつくるにはどうしたらいいのかな? を考える、オルタナティブな学び場がこの秋から始まります。

「越境する民主主義・創造する対話・人びとのオルタナティブ」をスローガンにしているピープルズ・プラン研究所では、今よりもっといい社会をつくる主体づくりや、社会問題に対する意識をもつ人がエンパワー(力づけ)をする場として、オルタナティブキャンパスOPEN("An Opening for People's Education Network / 民衆教育ネットワークの開口点"の頭文字)をはじめます。

参加方法は、通し参加(割安になります)と単発参加があります。皆さんふるってご参加ください。詳細は同封のチラシおよびウェブサイトをご覧ください。

(笠原 光/ピープルズ・プラン研究所)

### 秋のメニュー◎一覧

■「私」と戦後日本の社会運動 第3章(10月18日スタート): 多くの場合に「～運動」「～闘争」という「塊」として話されてきた戦後日本の社会運動を、個人史を通じて概観。

■「もう一つの世界」への道を探る——ハート、ネグリの批判的検討を手がかりに(11月13日スタート): グローバル資本の行き詰まりと終わりのなき戦争の今、マイケル・ハートとアントニオ・ネグリの『帝国』と『マルチチュード』を批判的に読みながら、「もう一つの世界」を大胆に議論。

■正義と公正と社会変革(9月26日スタート): グローバルな政治経済権力関係、ジェンダー不平等、「ケア」労働の使い捨て。すべての踏みつけられた人びとに対する倫理の欠如を捉え返し、この先半世紀の「正義」「公正」について考える。

■一度に読み解くセックスワークと人身取引(10月11日スタート): 性差別を批判的にとらえ、多様な人びとが多様なまま幸せを追求できる社会をめざすという基礎にたち、国境を越える「人身取引」と自発的な性労働(セックスワーク)をする女性の移住について理解を試みる。

■現代の経済と暮らし(10月3日): 食料、ガソリン価格、飼料の高騰、非正規雇用の増大、不安な医療・年金・介護……。多角的な切り口から現代の経済の複雑な仕組みを分かりやすく解き明かし、私たちにあって望ましい経済のあり方のヒントを考える。

■運動にアートを——イラストレーター入門講座(9月24日スタート): 運動のメディア(紙媒体・インターネット)にあと一步の工夫を凝らしたい! と思っている人のためのイラストレーター入門講座。

●お問合わせ・連絡先: ピープルズ・プラン研究所  
(〒112-0014 文京区関口1-44-3 信生堂ビル2F)  
電話: 03-6424-5748 / Fax: 03-6424-5749  
電子メール: ppsg@jca.apc.org  
ウェブ: <http://www.peoples-plan.org/jp>

## 沖縄・名護市の財政状況について◇10・3 学習会に参加を!

日本政府は、1995年の事件を契機とした沖縄県民の島ぐるみの反基地の闘いをおしつづし、SACO合意による名護市への基地受け入れをせまり、基地受け入れと明確にリンクした経済振興策で巨額のお金を投入しました。

96年の島田懇談会事業、97年のSACO補助金やSACO交付金、そして99年の名護市の辺野古への基地受け入れの見返りとしての「北部振興策」。2006年までの10年間で、名護市を中心に、中北部の市町村に約2,000億の振興事業費が投入されました。名護市には約400億円が投入されました。

国からの振興策により名護市の財政は98年から大幅に膨らみます。これまでは基地関連の収入の内訳は、基地交付金、基地周辺整備事業基金、軍用地料などで、基地関連収入が歳入に占める割合は約6%だったのが、上記の3つの補助金の増加で一気に20%台へと上がりました。

名護市は、この間の振興策で多くの「箱モノ」を作り続けました。しかし名護の失業率は、北部振興の始まる2000年の10.9%から05年には12%と悪化、また商店街の空き店舗率も23%へと上昇、さらに地元の建築業者倒産の増加。結局は振興策は市民生活には何の効果ももたらしていません。

また今回の振興策は異例ともいえる国の10割補助です。しかし「箱モノ」の管理、運営、修繕などの費用は名護市の負担になり、一般財源からの持ち出しの増加により、福祉教育関係の予算が削減され、市民生活にも影響が出ているとのこ

とです。

さらに名護市の財政の経常収支比率(自治体の財政の柔軟性を示す指数。90%を超すと財政が硬直化)が95%になり、硬直した財政状況になっています。

この10年間で名護市の財政は中央からの補助金依存になり、地域経済の自立の可能性が奪われ、財政危機のしわよせは市民生活にもおよんでいます。

日本政府は、経済振興策と、新たに防衛省による「再編交付金」をととして名護市の財政を支配しながら、辺野古への基地建設をおし進めています。

名護市の財政についての学習会をととして、辺野古への基地建設の問題を別の面からも考えていきたいと思います。多くの皆さんの参加をよろしくお願いいたします。

(木村辰彦/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

.....

### 学習会「沖縄・名護市の財政状況について」

講師: 仲村善幸(名護市議会議員、ヘリ基地反対協事務局長)

日時: 10月3日(金) 18:30 開場 / 19:00 開始

場所: 中野区商工会館・大会議室

(JR中野駅下車北口徒歩7分)

会費: 500円

主催: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

(電話: 090-3910-4140)

## 報告◆大阪で「韓国9条の会」・金承國さん講演会

8月31日、エルおおさかで、「韓国平和づくり」代表で「韓国9条の会」運営委員の金承國さんの講演会が開かれ、憲法9条の会・関西、阪大9条の会、大阪YWCA平和環境部委員会が共催した。

昨年11月に誕生した「韓国9条の会」。活動目的は、朝鮮半島の憲法を平和憲法に変えること、日本の9条と連帯して新しい平和運動をつくること。「正しい平和運動によって、我々の望む権力構造をつくっていくことが必要だ。日本・米国・韓国の9条の会が大阪で声を上げることを提案したい。権力は市民の意見を反映させるべきもの、市民も無関心ではいけない」、金さんはそのように述べた後、「ローソクデモと韓国社会の未来」について話をした。

今年8月15日、韓国の復光節に各地で行われたロウソクデモ。参加したのは、地域のおばさん、若い母親、会社帰りの社員。4,800万人の韓国社会の中で、参加したのはソウルで100万人。きっかけは李政権が無条件に米国産牛肉を輸入したことだった。今まで運動に無関係な中・高生が平和的生存権、健康を守りたいと声を上げ、それが全国に波及したのだった。

機動警察隊の放水車が出勤し、青インクの入った水を放水し

た。李政権は代表的なアナログ時代の政権で冷戦時代の思考。ローソクデモが理解できず、背後勢力を捕まえたが、デモは下火にならなかった。巨大メディアはこれを報道しなかったが、市民が自分のビデオで映し、インターネットで広めた。新しい運動形態だ。権力には脅威だろう。

金さんは彼らをオンライン大衆・サイバーパルチザンと呼ぶ。韓国では国家が危機に瀕したとき大衆の中から出現すると言われている、そのような運動だと言う人もいる。今までの運動は、機動隊と正面から対決していたが、サイバー大衆には指導部がない。オンラインで充分意見を交わし、街頭に出る。民主主義的だ。

野党にとっては今はチャンスだが、この情勢を活用できない限界を露呈させた。政党政治は無重力状態で、デモの民衆を受け入れる受け皿がない。李政権は韓国版ネオコン政権で、新しい未来がない。反共・反北的だ。だから、民衆の考えを形成していくことが重要だ。再来年以降の地方・国政選挙に向け新しい政党をどうつくっていくのか。既存の政党ではない、第3のオンライン政党でもいい。グラムシのいう陣地戦を参考にして。

(斉藤郁夫／関西共同行動)

### ◆新聞記事のなかから◆

## NGO「ペシャワール会」スタッフ殺害問題を読む

福田首相の政権投げ出しという、驚くべき無責任が、安倍晋三に続いて実行され、次の自民党総裁選のスタートへ向けてマスコミは大騒ぎ。その結果、アフガニスタンでNGO「ペシャワール会」の伊藤和也さんが拉致、殺害されたという悲劇的な事件についての後追い報告が、ほとんど消されてしまった。そんな状況下で、9月10日(水)の『朝日新聞』に注目すべき記事が載った。

見出しはこうだ。『**金目的 繰り返し供述 「銃4丁と弾数百発所持」 「地元取調官『タリバーン』か」**』。

『日本人の技師がいる。金持ちだ。山にいい隠れ場所があるから、さらって連れて行けば大金になる』／伊藤さんの遺体が発見されたアフガン東部のヘワ地区。同容疑者は事件前日の8月25日、市場で会ったアフマドに犯行を持ちかけられた。30歳ぐらい。パキスタンのマドラサ(イスラム神学校)で3、4年前に知り合った先輩は、『簡単な仕事さ。気楽にやろう。済んだらすぐパキスタンに帰ればいいんだ』と話した。……』

さらに続く本人の説明も含めて、殺害容疑者として逮捕された男の言葉は、ひたすら金めあての行動の結果の殺人で、それ以外の動機はまったくなかったと思わせるものである。

しかし、この記事は、このように結ばれている。――「取

調べ経験15年という保安局の主任取調官は言う。／『やつはみかけほどヤワじゃない。十分に訓練されたタリバーンに違いない』』。

政治的意図を持った拉致、殺害であるとみなす取調べは続いているが、本人はハッキリとその事実を否定している。そういう状態であるようだ。タリバーン勢力による政治的意思を持った犯行と断定して当然といった報道が続いていたが、これは警察権力の判断に引きずられすぎた報道のためかもしれない。もう少し冷静に、事実を見守るべきだというサインをこの記事は発している。政治目的の有無はともかく、日本政府の戦争加担政策の継続が生みだす「反日感情」の広がり、この殺害の背景にあることだけは、間違いがない。イラクからの空自の年内撤退が公言され出している。それはもちろんアフガニスタンへの集中というアメリカの方針にそったものであり、日本政府のインド洋での補給支援活動の継続はもちろん、それを越えた自衛隊の協力が目指されだしているのだ。こうした政治姿勢においては、野党第一党である民主党も代わりはない。悲劇的な「殺害」事件を二度と起こさないためには、アフガニスタン戦争のための補給支援をやめるしかないのに。

(天野恵一／事務局)

## 事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用(第4期：2008年6月～2009年5月／月2回発行／24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。



# 反改憲ニュースクリップ

08年9月1日～9月12日

## 福田内閣崩壊

「コップの中の嵐」の自民総裁選に誤魔化されるな!

【9月1日】〈福田退陣も支持率低迷〉朝日新聞社の世論調査の結果、福田内閣の支持率は25%で、前回調査の24%に引き続き低い水準にとどまった。不支持率は前回と同じ55%だった。内閣支持率は今年4月以降20%前後で低迷しており、政府・与党として総合経済対策を打ち出した直後の今回調査でも回復しなかった。福田内閣の支持率は首相就任直後の昨年9月調査では53%だったが、年金記録問題をきっかけに12月半ばの調査で30%前後に下落。後期高齢者医療制度が始まった今年4月に25%となり、ガソリン税を道路財源に使うための法案の再議決を受けた5月の調査では19%まで下がった。

【9月2日】〈外務省機密漏えい事件〉日米の沖縄返還協定に関する外交機密を不法に入手したとして、有罪が確定した元毎日新聞記者の西山太吉が「不当な起訴で名誉を傷付けられた」などとして国に損害賠償を求めた訴訟で、最高裁第3小法廷（藤田宙靖裁判長）は西山側の上告を棄却する決定をした。西山の敗訴が確定。西山は1971年、外務省女性職員から沖縄返還に関する日米の密約合意を示す文書を入手。翌年に女性職員とともに、国家公務員法違反罪で起訴され最高裁で執行猶予付きの有罪が確定。法廷はいずれも「密約」について触れなかった。

【9月4日】〈住基ネット訴訟〉住民基本台帳ネットワークシステムはプライバシー権を侵害し違憲として、東京、神奈川、静岡の1都2県の住民43人が国などに個人情報削除を求めた訴訟で、東京高裁は請求を退けた1審・東京地裁判決（06年7月）を支持し、住民側控訴を棄却。西田裁判長いわく「情報が漏えいする具体的な危険はない」。住民側は上告方針。

【9月5日】〈防衛白書〉林芳正防衛相が閣議に「防衛白書」を報告。白書は、インド洋で海上自衛隊が行っている米軍などへの補給活動について「この海域で各国艦艇が海上阻止活動を実施する上での重要な基盤であり資源の多くを中東地域に依存するわが国の国益にも資する」などとして、その「意義」を強調。派兵延長をめざす考えを強くにじませた。白書は、安定的に洋上給油が可能な国が限られており、海自の活動は「わが国に相応しい貢献」だと主張。「地域の平和と安全に貢献」しているとした。さらに、海外派兵を常時地球規模で可能にする恒久法について「迅速かつ効果的に国際平和協力活動（＝海外派兵）を実施していくために望ましく、有意義」だとした。〈米軍内自殺〉米軍当局は米軍内での自殺者数が過去最多となった前年の記録を破る勢いで増加しておりベトナム戦争時代以来初めて民間人の自殺率を超える見込みで

あることを明らかにした。今年の米軍兵士の自殺者数はこれまでのところ93人で、米軍史上最多となった前年の115人に迫っている。また、現在のペースで米軍の自殺者数が増えると、最新の民間人の自殺者の割合である10万人あたり19.5人を超えるという。米軍兵士の自殺率が民間人を超えたのは、ベトナム戦争が行われていた1960年代後半から70年代前半以来。〈袴田事件再審を求めて〉みそ製造会社の専務一家4人が殺害された「袴田事件」で、死刑が確定した元プロボクサー袴田巖死刑囚の再審を速やかに始めるよう求め、支援者が5日、静岡地裁に約37,000人分の署名を提出。過去最高の署名数。

【9月9日】〈新テロ特措法〉自民、公明両党は新テロ対策特別措置法に関する与党プロジェクトチームの会合を国会内で開き、来年1月に切れる同法の期限を1年間延長することを確認。両党の党内手続きを経て、政府が近く延長法案を閣議決定する。〈日本の教育費〉経済協力開発機構（OECD）は加盟30カ国の教育に関するデータをまとめた08年版「図表で見る教育」を発表した。05年現在の調査結果で、国や地方自治体の予算から教育機関に出される日本の公的支出の割合は国内総生産（GDP）比3.4%と、データのある28カ国中最下位になった。公的支出の割合を見ると、アイスランドが7.2%でトップ、次いでデンマーク6.8%、スウェーデン6.2%と北欧の国が続いた。日本は03年の調査でも最下位だった。また、家計などから出される私費負担の割合は、小学校入学前の就学前教育と、大学などの高等教育で、加盟国の平均を大きく上回った。公的支出をめぐっては、「教育振興基本計画」にGDP比5.0%まで引き上げると明記するよう文科省が求めたが、財務省などが反発。見送られた経緯がある。

【9月11日】〈自衛隊イラク撤退〉政府はイラク復興支援特別措置法に基づき、イラクに派遣している航空自衛隊を年内をめどに撤収させることを決定。06年の陸上自衛隊の撤収後も継続してきた空自の活動が終われば、04年に始まった自衛隊のイラクでの活動は完全に終了する。高村は撤収の理由に「イラクの状況の改善」をあげているが、実際は国連決議が失効したばあい活動継続にはイラク政府と新たな地位協定を個別に締結することが必要となるが、衆院解散が迫って政治情勢が不透明な中、協定締結のめどは立たないのが本音。またより重要なのは、政府は全く触れていないが、名古屋高裁が今年4月、空自活動に違憲判断を下したことがあげられる。

【9月12日】〈原潜入港拒否〉米原子力潜水艦ヒューストンが微量の放射能を含む冷却水漏れを起こしていた問題で沖縄県議会の米軍基地関係特別委員会は「今後、安全が確認されない限り、原潜を寄港させないこと」などを日米両政府に求める抗議決議案と意見書案を本会議に提出することを全会一致で決めた。〈アフガンでの米兵死者急増〉米メディアによるとアフガニスタンで今年死亡した米兵は113人で、昨年の年間死者数111人を上回りアフガン進攻後最悪となった。米軍のマレン統合参謀本部議長は下院公聴会で、「アフガンでは勝利していない」と述べた。

# 私も一言 72

木村まき (横浜事件第三次再審請求人)

## 憲法を踏みにじった横浜事件における司法

私がこの国の憲法を自分のこととして強く意識したのは、89年の暮れ、いわゆる横浜事件の被害者である木村亨と出会ってからのことである。木村の人間性に惹かれ結婚し、共に裁判を闘ってきた。事件の説明や経過を述べるには紙幅が足りない。読者はご存知だとの前提で書くしかない。

木村亨と私の闘いの目的を一言でいえば、横浜事件の真相解明、無罪判決を獲得し司法の謝罪を求め、二度と戦争を行わない国にすることである。裁判闘争は法律の世界である。

けれど刑事訴訟法などの論議に終始するのではなく、赤い血が音たてて流れている生身の、ひとりの人間の命、愛を考えるものになりたいと願っている。本欄は憲法がテーマなので、そこに主眼を置いて述べる。

日本国憲法は、誰に守る義務があるのか——これこそ第1条に明示すべきものと考えているが、はじっこの第99条に、隠れるようにして規定されている。「憲法尊重擁護の義務」。これを負うのは、天皇や大臣、国会議員、裁判官などの公務員である、と。

憲法には横浜事件の裁判に直接的にかかわる条項がいくつかあるが、とりわけ第32条「裁判を受ける権利」が、裁判官によって侵害された。長年にわたる積み重ねで再審開始が決定し再審公判が開かれたにもかかわらず、司法は「免訴」で逃げ、今年の3月、最高裁で上告棄却、免訴判決が確定した。

被害者は司法判断を求めているのに、ケツをまくって退散するお粗末さ。違反裁判長は裁かれるどころか立派な椅子にふんぞりかえり、人びとを見下ろしている。憲法は絵に描いた餅か。全力で監視し続けよう。

## 集会・行動情報 9/20～10/4

▶9/20(土) Peace Day Tokyo 2008◆12:00～15:00/パレード出発15:30◆芝公園4号地(JR浜松町駅徒歩12分ほか)→詳細は前号6面を参照。

■不戦ネット2008年秋の講座・第2回/私たちの街に原子力空母はいらない◆木元茂夫◆18:30～◆名古屋市女性会館→詳細は前号6面を参照。

■どうして続くの天皇制——象徴天皇制問題基礎講座・第4回◆14:00～◆ピープルズ・プラン研究所→詳細は前号の2面・6面の記事を参照。

■戦後日本における朝鮮人の強制送還について(講演&上映)◆山本興正、高實康稔◆13:00～◆岡まさはる記念長崎平和資料館(長崎市西坂町)◆500円◆主:アムネスティイさはやグループ(0957-25-3993)

■映画「靖国」自主上映会◆第1部:13:30～/くにたち郷土文化館(JR南武線矢川駅徒歩8分)◆第2部:17:30～◆国立商協ビルさくらホール(JR国立駅徒歩3分)◆前売1000円/当日1200円◆主:ピースウィーク in くにたち2008実行委(042-573-4027)

■映画「靖国」自主上映会◆14:00～◆市民プラザかぞ・多目的ホール(東武線・加須駅から徒歩4分)◆1000円◆主:映画「靖国」加須実行委員会(0480-61-9088)

▶9/23(火) 武力によらない平和～地域から世界へ◆前田朗(東京造形大学)、上原公子(前国立市長)◆13:30～◆国立市公民館・地下ホール◆500円(コストリカ・コーヒー付)◆主:非戦のまち・くにたちの会(090-3237-4365)

▶9/24(水) 第170臨時国会9・24院内集会◆各党国会議員&市民団体ほか◆15:30～◆衆議院第2議員会館第1会議室(地下鉄国会議事堂前駅ほか)◆主:5・3憲法集会実行委員会(03-3261-9007)

▶9/25(木) 原子力空母ジョージ・ワシントン入港阻止全国集会◆集会 18:30～/デモ 19:30～◆横須賀ヴェルニー公園(JR横須賀駅徒歩2分)→2面の記事参照。

▶9/27(土) シビル市民講座・第2回「為政者に騙されない力をつけて生きよう——戦争の加害者の責任を問いつづける」◆井上スズ(元国立市議会議員)14:00～◆シビル・2階(JR立川駅南口徒歩3分)◆1000円/定員20名◆主:シビル運営委員会(042-524-9014)

■第35回市民憲法講座「日本のマスメディア状況と憲法」◆日隅一雄(弁護士)◆18:30～◆文京区民センター・3C会議室(都営地下鉄春日駅1分)◆800円◆主:許すな!憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■辺野古の新基地建設NO 沖縄県議会の決議実現へ◆ビデオ上映あり◆玉城義和(沖縄県議会副議長)、当山栄(沖縄平和市民連絡会)◆18:30～◆文京区民センター・2A(都営地下鉄春日駅1分)◆500円◆主:辺野古への基地建設を許さない実行委員会(連絡先:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140)

▶10/1(水) 勝ち取ったイラク派兵違憲判決 市民の出番だ!!——名古屋高裁判決を活かす東京集会◆18:00～◆渋谷区立勤労福祉会館→2面の記事を参照。

▶10/3(金) 学習会「沖縄・名護市の財政状況について」◆18:30～◆中野区商工会館・大会議室(JR中野駅下車北口徒歩7分)→3面の記事を参照。

▶10/4(土) 公開講演会・経済学者は九条問題をどうとらえるか◆山家悠紀夫(「暮らしと経済研究室」主宰)◆13:30～◆京都教育文化センター202号室(京都市左京区聖護院川原町4-13/京阪電車丸太町駅5番出口から北へ徒歩3分)◆主:「九条の会」に賛同する関西歴史研究者の会([http://blogs.yahoo.co.jp/kansai\\_rekisi\\_9jo](http://blogs.yahoo.co.jp/kansai_rekisi_9jo))